

令和7年3月

第30回 鹿屋市短期経済観測調査(かのや短観)結果概要

「第30回鹿屋市短期経済観測調査(かのや短観)」を実施し、結果をとりまとめましたのでお知らせします。

-
- 2024年7～9月期(前期)の業況は「やや悪化」。
～物価高や人手不足の影響は根強く、経済活動の回復への動きは足踏み状態が続いている。
 - 2024年10～12月期(今期)の業況は「やや改善」。
～物価高や人手不足の影響は根強いものの、賞与支給や年末年始に向けた需要増加もあり、業況は緩やかに改善している。
 - 2025年1～3月期の業況は「やや悪化」の見通し。
-

業況 D.I.

○2024年7～9月期(前期)は▲29(良い<悪い)と、前々期(▲25)よりやや悪化。

- 全体としては26期連続のマイナス。
- 前年同期(▲32)と比較すると、やや改善。
- 業種別では、運輸業(前々期▲63→前期▲38)と卸売・小売業(前々期▲23→前期0)は大幅に改善、情報通信業(前々期▲29→前期▲14)は改善したが、宿泊・飲食業(前々期▲10→前期▲50)と農水産業(前々期▲28→前期▲65)は大幅に悪化した。

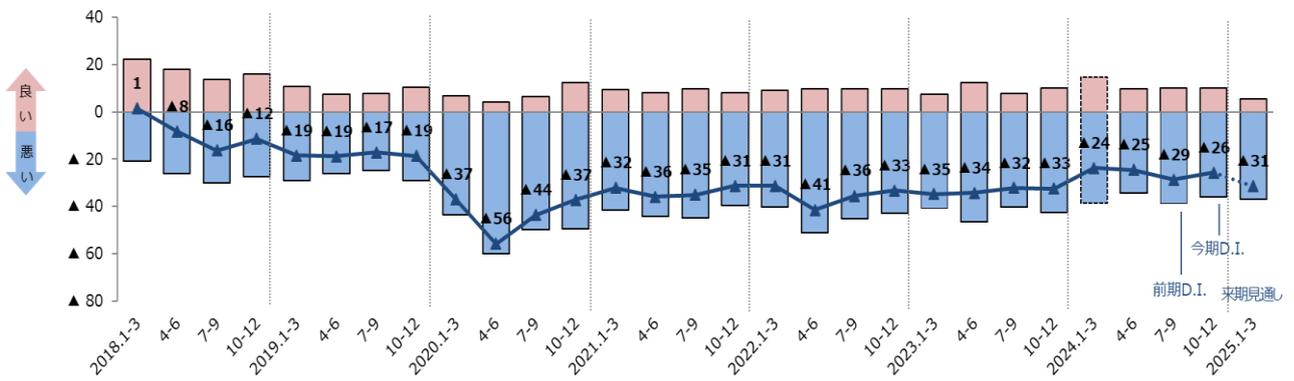
○2024年10～12月期(今期)は▲26(良い<悪い)と、前期(▲29)よりやや改善。

- 全体としては27期連続のマイナス。
- 前年同期(▲33)と比較すると、やや改善。
- 業種別では、運輸業(前期▲38→今期0)は大幅に改善、農水産業(前期▲65→今期▲47)と宿泊・飲食業(前期▲50→今期▲33)は改善したが、情報通信業(前期▲14→今期▲43)は大幅に悪化、不動産業(前期20→今期0)は大幅に下落し、卸売・小売業(前期0→今期▲17)も下落した。

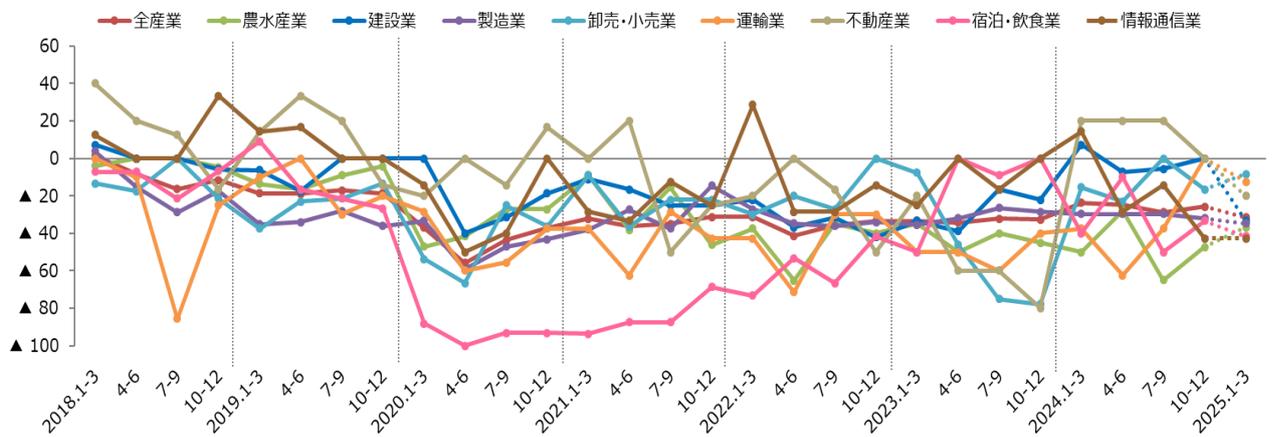
○2025年1～3月期(来期)は▲31(良い<悪い)と、今期(▲26)よりやや悪化の見通し。

- 前年同期(▲24)と比較すると、やや悪化。
- 業種別では、農水産業(今期▲47→来期▲37)は改善するが、建設業(今期0→来期▲33)と不動産業(今期0→来期▲20)は大幅に下落する見通し。

業況 D.I.の推移



業種別業況 D.I.



※ 上記は、業況 D.I.値の概況です。詳細は「鹿屋市短期経済観測調査(かのや短観)結果」を御覧ください。

概 況

業 況 D.I.	<p>○2024年7～9月期(前期)は▲29(良いく悪い)と、前々期(▲25)より<u>やや悪化</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 全体としては26期連続のマイナス。 ➢ 前年同期(▲32)と比較すると、やや改善。 ➢ 業種別では、運輸業(前々期▲63→前期▲38)と卸売・小売業(前々期▲23→前期0)は大幅に改善、情報通信業(前々期▲29→前期▲14)は改善したが、宿泊・飲食業(前々期▲10→前期▲50)と農水産業(前々期▲28→前期▲65)は大幅に悪化した。 <p>○2024年10～12月期(今期)は▲26(良いく悪い)と、前期(▲29)より<u>やや改善</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 全体としては27期連続のマイナス。 ➢ 前年同期(▲33)と比較すると、やや改善。 ➢ 業種別では、運輸業(前期▲38→今期0)は大幅に改善、農水産業(前期▲65→今期▲47)と宿泊・飲食業(前期▲50→今期▲33)は改善したが、情報通信業(前期▲14→今期▲43)は大幅に悪化、不動産業(前期20→今期0)は大幅に下落し、卸売・小売業(前期0→今期▲17)も下落した。 <p>○2025年1～3月期(来期)は▲31(良いく悪い)と、今期(▲26)より<u>やや悪化</u>の見通し。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 前年同期(▲24)と比較すると、やや悪化。 ➢ 業種別では、農水産業(今期▲47→来期▲37)は改善するが、建設業(今期0→来期▲33)と不動産業(今期0→来期▲20)は大幅に下落する見通し。
生産高 D.I.	<p>○前期は▲24(増加<減少)と、前々期(▲38)より<u>改善</u>。</p> <p>○今期は▲16(増加<減少)と、前期(▲24)より<u>やや改善</u>。</p>
売上・完工高 D.I.	<p>○前期は▲20(増加<減少)と、前々期(▲17)より<u>やや悪化</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 業種別では、運輸業(前々期▲63→前期▲11)と卸売・小売業(前々期▲15→前期15)は大幅に改善し、情報通信業(前々期0→前期14)は上昇したが、不動産業(前々期50→前期20)は大幅に下落し、農水産業(前々期▲10→前期▲57)と宿泊・飲食業(前々期▲8→前期▲36)は大幅に悪化した。 <p>○今期は▲15(増加<減少)と、前期(▲20)より<u>やや改善</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 業種別では、前期大幅に悪化した農水産業(前期▲57→今期▲25)と宿泊・飲食業(前期▲36→今期▲7)は大幅に改善したが、前期大幅に下落した不動産業(前期20→今期▲40)と前期上昇した情報通信業(前期14→今期▲14)、前期大幅に改善した卸売・小売業(前期15→今期▲8)は大幅に下落した。 <p>○来期は▲22(増加<減少)と、今期(▲15)より<u>やや悪化</u>の見通し。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 業種別では、情報通信業(今期▲14→来期0)と農水産業(今期▲25→来期▲15)は改善するが、建設業(今期▲15→来期▲35)と不動産業(今期▲40→来期▲60)は大幅に悪化する見通し。
製品・商品在庫 D.I.	<p>○前期の在庫の過不足感は「過剰」が10%、「適正」が79%、「不足」が11%、D.I.は▲2(過剰<不足)となり、前々期(1)と横ばい。</p> <p>○今期の在庫の過不足感は「過剰」が7%、「適正」が82%、「不足」が11%、D.I.は▲5(過剰<不足)となり、前期(▲2)より<u>やや悪化</u>。</p>
製(商)品販売単価 D.I.	<p>○前期は21(上昇>下落)と、前々期(22)と<u>横ばい</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 業種別では、宿泊・飲食業(前々期0→前期31)が大幅に上昇、運輸業(前々期33→前期50)と不動産業(前々期33→前期50)が上昇し、農水産業(前々期14→前期▲10)と卸売・小売業(前々期62→前期38)は大幅に下落した。 <p>○今期は28(上昇>下落)と、前期(21)より<u>やや上昇</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 業種別では、宿泊・飲食業(前期31→今期54)と大幅に上昇、前期大幅に下落した農水産業(前期▲10→今期5)は改善した。 <p>○来期は26(上昇>下落)と、今期(28)と<u>横ばい</u>の見通し。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 業種別では、卸売・小売業(今期31→来期50)と運輸業(今期50→来期67)が上昇するが、不動産業(今期50→来期20)は大幅に下落する見通し。

概 況

<p>原材料仕入単価 D.I.</p>	<p>○前期は 73(上昇>下落)と、前々期(67)よりやや上昇。 > 業種別では、情報通信業(前々期 50→前期 67)、農水産業(前々期 55→前期 71)、製造業(前々期 60→前期 76)は上昇したが、運輸業(前々期 83→前期 50)と不動産業(前々期 60→前期 40)は大幅に下落した。</p> <p>○今期は 71(上昇>下落)と、前期(73)と横ばい。 > 業種別では、建設業(前期 80→今期 90)は上昇したが、前期上昇した情報通信業(前期 67→今期 50)と農水産業(前期 71→今期 55)は下落した。</p> <p>○来期は 68(上昇>下落)と、今期(71)よりやや下落する見通し。 > 業種別では、運輸業(今期 50→来期 83)が大幅に上昇し、不動産業(今期 40→来期▲25)は大幅に下落する見通し。</p>
<p>資金繰り D.I.</p>	<p>○前期は▲25(楽<苦しい)と、前々期(▲19)よりやや悪化。 > 業種別では、宿泊・飲食業(前々期▲55→前期▲50)と建設業(前々期▲13→前期▲10)はやや改善したが、不動産業(前々期 17→前期▲17)と卸売・小売業(前々期 15→前期▲15)は大幅に下落した。</p> <p>○今期は▲23(楽<苦しい)と、前期(▲25)と横ばい。 > 業種別では、運輸業(前期▲33→今期▲11)は大幅に改善し、前期大幅に下落した不動産業(前期▲17→今期 0)は改善したが、前期大幅に下落した卸売・小売業(前期▲15→今期▲23)と前期やや改善した建設業(前期▲10→今期▲15)はやや悪化した。</p> <p>○来期は▲20(楽<苦しい)と今期(▲23)よりやや改善の見通し。 > 業種別では、農水産業(今期▲40→来期▲35)、建設業(今期▲15→来期▲10)、製造業(今期▲21→来期▲17)はやや改善する見通し。</p>
<p>雇用人員 D.I.</p>	<p>○前期は▲47(過剰<不足)と、前々期(▲46)と横ばい。 > 業種別では、宿泊・飲食業(前々期▲67→前期▲43)は大幅に改善し、農水産業(前々期▲43→前期▲29)は改善したが、不動産業(前々期▲17→前期▲50)は大幅に悪化し、情報通信業(前々期▲57→前期▲71)も悪化した。</p> <p>○今期は▲50(過剰<不足)と、前期(▲47)よりやや悪化。 > 業種別では、卸売・小売業(前期▲46→今期▲54)、建設業(前期▲70→今期▲75)、前期改善した農水産業(前期▲29→今期▲35)はやや悪化した。 > 鹿屋公共職業安定所(鹿屋市、垂水市、肝属郡を管轄)の2024年12月の有効求人倍率は1.48倍となっている。12月の有効求人数(パート含む)は3,461人、有効求職者数(パート含む)は2,334人となっている。</p> <p>○来期は▲49(過剰<不足)と、今期(▲50)と横ばいの見通し。 > 業種別では、情報通信業(今期▲71→来期▲57)は改善するが、卸売・小売業(今期▲54→来期▲62)、宿泊・飲食業(今期▲43→来期▲50)、建設業(今期▲75→来期▲80)はやや悪化する見通し。</p>
<p>損 益 D . I .</p>	<p>○前期は▲28(好転<悪化)と、前々期(▲27)と横ばい。 > 業種別では、卸売・小売業(前々期▲31→前期▲8)は大幅に改善し、運輸業(前々期▲63→前期▲44)は改善したが、農水産業(前々期▲18→前期▲59)は大幅に悪化し、不動産業(前々期 0→前期▲17)は下落した。</p> <p>○今期は▲28(好転<悪化)と、前期(▲28)と横ばい。 > 業種別では、前期改善した運輸業(前期▲44→今期▲11)は大幅に改善し、前期大幅に悪化した農水産業(前期▲59→今期▲43)は改善したが、前期下落した不動産業(前期▲17→今期▲50)は大幅に悪化し、情報通信業(前期▲14→今期▲29)は悪化した。</p> <p>○来期は▲27(好転<悪化)と、今期(▲28)と横ばいの見通し。 > 業種別では、情報通信業(今期▲29→来期▲14)と不動産業(今期▲50→来期▲40)は改善するが、製造業(今期▲30→来期▲37)と建設業(今期▲10→来期▲15)はやや悪化する見通し。</p>

特別質問については、5人以上の従業者を雇用する事業所に調査を依頼し、有効回答を得た120事業所について集計した。

特別質問：人材育成・定着に関する調査

- 直近の年間離職率について、「5%未満」の割合が44.2%と最も高く、次いで「離職なし(0%)」25.0%となった。
- 直近の年間離職率の5年前(2019年度)との比較について、「変わらない」の割合が49.2%と最も高く、次いで「やや減少した」が20.0%となった。
- 離職者が最も多い年齢層について、「20歳代」の割合が28.3%と最も高く、次いで「60歳代以上」が22.5%となった。
- 従業員の自律的なキャリア形成に向けて支援している取組について、「資格取得支援(費用補助、奨励金など)」の割合が45.0%と最も高く、次いで「社内研修の実施」が36.7%となった。
- 自律的なキャリア形成に向けて支援の強化が最も必要な対象層について、「中堅層(30~40歳程度)」の割合が35.8%と最も高く、次いで「若年層(新入社員~30歳程度)」が32.5%となった。
- 人材育成や定着に関する課題について、「多忙で時間の余裕がない」が33.3%で最も多く、次いで「計画的・体系的に行っていない」が20.8%となった。
- 従業員のキャリア形成に関して期待する支援について、「外部研修・セミナーへの参加に係る助成など経済的支援(費用補助や勤務扱いなど)」が29.2%で最も多く、次いで「外部研修・セミナーや助成金等の支援制度に関する情報提供」が25.0%となった。

【調査概要】

- 1 調査対象： 市内事業所 175 先
〔 農水産業 33 先、建設業 22 先、製造業 54 先、卸売・小売業 19 先
不動産業 9 先、運輸業 11 先、宿泊・飲食業 19 先、情報通信業 8 先 〕
回答数：138 件 回答率：78.9%
- 2 調査時期： 2025 年 1 月
- 3 対象期間： 2024 年 7～9 月期実績(前期)
2024 年 10～12 月期実績(今期)
2025 年 1～3 月期見通し(来期)
- 4 調査方法： 郵送方式
- 5 集計方法： 回答数の構成比を求めた上で、「良い」の構成比から「悪い」の構成比を引いて「D.I.値」として指標化しました。
例えば、景況感の「良い」が 10%、「悪い」が 50%の場合、D.I.値は「▲40」となります。「D.I.」(Diffusion Index、ディフュージョン・インデックス)は、企業や業界の景況感などを数値化した指標で、日本銀行の「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)などで用いられています。
- 6 質問項目： 業況、生産高、売上・完工高、在庫、販売単価、仕入単価、資金繰り、雇用人員、損益、前期損益の好転・悪化要因、今期損益の好転・悪化要因、自由意見、特別質問(「人材育成・定着に関する調査」)

鹿屋市 市長公室政策推進課

〒893-8501 鹿児島県鹿屋市共栄町 20 番 1 号
T E L : 0994-43-2111 F A X : 0994-42-2001
m a i l : seisaku@city.kanoya.lg.jp

第30回 鹿屋市短期経済観測調査（かのや短観）結果

※ 四捨五入の関係上、D.I.値(A-C)は一致しない場合がある。

(単位：%)

項目	2024年4~6月				2024年7~9月					2024年10~12月				2025年1~3月						
	前々期				前期					今期				来期見通し						
	状況	良い 増加	普通 同程度	悪い 減少	DI	良い 増加	普通 同程度	悪い 減少	DI	前回調査 前期 見直し	良い 増加	普通 同程度	悪い 減少	DI	良い 増加	普通 同程度	悪い 減少	DI		
	(A)	(B)	(C)	(A-C)	(A)	(B)	(C)	(A-C)		(A)	(B)	(C)	(A-C)	(A)	(B)	(C)	(A-C)			
自社の業況(景況感)	10	56	34	▲25	10	51	39	↓	▲29	▲23	10	54	36	↑	▲26	6	57	37	↓	▲31
農水産業	11	50	39	▲28	0	35	65	↓	▲65	▲22	5	42	53	↑	▲47	5	53	42	↑	▲37
建設業	14	64	21	▲7	11	72	17	↑	▲6	0	17	67	17	↑	▲32	6	56	39	↓	▲33
製造業	4	62	34	▲30	11	49	40	-	▲30	▲36	9	51	40	↓	▲32	4	57	39	↓	▲35
卸売・小売業	23	31	46	▲23	17	67	17	↑	0	0	17	50	33	↓	▲17	8	75	17	↑	▲8
運輸業	0	38	63	▲63	13	38	50	↑	▲38	▲57	13	75	13	↑	0	13	63	25	↓	▲13
不動産業	20	80	0	20	20	80	0	-	20	▲40	20	60	20	↓	0	20	40	40	↓	▲20
宿泊・飲食業	20	50	30	▲10	8	33	58	↓	▲50	10	8	50	42	↑	▲33	0	58	42	↓	▲20
情報通信業	0	71	29	▲29	14	57	29	↑	▲14	▲29	0	57	43	↓	▲43	0	57	43	-	▲43
生産高(製造業)	9	45	47	▲38	17	41	41	↑	▲24	▲32	20	44	36	↑	▲16	16	49	36	↓	▲20
売上・完工高	22	40	39	▲17	18	45	38	↓	▲20	▲17	20	45	35	↑	▲15	13	51	36	↓	▲22
農水産業	33	24	43	▲10	10	24	67	↓	▲57	▲15	25	25	50	↑	▲25	15	55	30	↑	▲15
建設業	20	53	27	▲7	10	75	15	↑	▲5	0	5	75	20	↓	▲15	5	55	40	↓	▲35
製造業	13	45	43	▲30	21	32	47	↑	▲26	▲28	20	46	35	-	▲15	13	46	41	↓	▲28
卸売・小売業	31	23	46	▲15	31	54	15	↑	15	0	31	31	38	↓	▲8	15	54	31	↓	▲15
運輸業	0	38	63	▲63	22	44	33	↑	▲11	▲57	33	33	33	↑	0	22	56	22	-	0
不動産業	50	50	0	50	20	80	0	↓	20	0	0	60	40	↓	▲40	0	40	60	↓	▲60
宿泊・飲食業	25	42	33	▲8	7	50	43	↓	▲36	0	21	50	29	↑	▲7	14	57	29	↓	▲14
情報通信業	29	43	29	0	29	57	14	↑	14	▲29	29	29	43	↓	▲14	29	43	29	↑	0
製品・商品在庫 (適正水準比)	多い	妥当	少ない	1	多い	妥当	少ない	↓	▲2		多い	妥当	少ない	↓	▲5					
農水産業	10	75	15	▲5	5	79	16	↓	▲11		6	72	22	↓	▲16					
建設業	14	86	0	▲14	5	79	16	↓	▲11		0	84	16	↓	▲16					
製造業	11	76	13	▲2	13	74	13	↑	0		11	78	11	-	0					
卸売・小売業	31	69	0	▲31	15	77	8	↓	8		8	85	8	↓	0					
運輸業	0	60	40	▲40	0	83	17	↑	▲17		0	83	17	-	▲17					
不動産業	25	75	0	▲25	17	83	0	↓	17		0	100	0	↓	0					
宿泊・飲食業	0	83	17	▲17	0	100	0	↑	0		0	100	0	-	0					
情報通信業	0	100	0	0	25	75	0	↑	25		25	75	0	-	25					
製(商)品販売単価	上昇	横ばい	低下	22	上昇	横ばい	低下	↓	21	28	38	51	11	↑	28	35	56	9	↓	26
農水産業	33	48	19	▲14	19	52	29	↓	▲10	19	35	35	30	↑	5	20	65	15	-	5
建設業	53	40	7	▲47	40	50	10	↓	▲30	47	40	50	10	-	▲30	30	60	10	↓	20
製造業	24	63	13	▲11	31	58	11	↑	▲20	18	36	56	9	↑	27	38	50	12	↓	26
卸売・小売業	62	38	0	▲62	54	31	15	↓	▲38	69	46	38	15	↓	▲31	50	50	0	↑	50
運輸業	33	67	0	▲33	50	50	0	↑	▲50	33	50	50	0	-	▲50	67	33	0	↑	67
不動産業	33	67	0	▲33	50	50	0	↑	▲50	33	50	50	0	-	▲50	40	40	20	↓	20
宿泊・飲食業	0	100	0	0	38	54	8	↑	▲31	9	54	46	0	↑	▲54	46	54	0	↓	46
情報通信業	0	100	0	0	100	0	0	-	0	20	0	100	0	-	0	0	100	0	-	0
原材料仕入単価	上昇	横ばい	低下	3	上昇	横ばい	低下	↑	73	70	73	24	2	↓	71	69	30	1	↓	68
農水産業	70	15	15	55	76	19	5	↑	71	80	65	25	10	↓	55	55	45	0	-	55
建設業	87	13	0	▲87	80	20	0	↓	▲80	80	90	10	0	↑	90	85	15	0	↓	85
製造業	62	36	2	▲60	76	24	0	↑	▲76	64	73	27	0	↓	73	64	36	0	↓	64
卸売・小売業	75	25	0	▲75	77	15	8	↓	▲69	75	85	8	8	↑	77	85	15	0	↑	85
運輸業	83	17	0	▲83	50	50	0	↓	▲50	67	50	50	0	-	▲50	83	17	0	↑	83
不動産業	60	40	0	▲60	40	60	0	↑	▲40	60	40	60	0	-	▲40	0	75	25	↓	▲25
宿泊・飲食業	82	18	0	▲82	86	14	0	↑	▲86	64	86	14	0	-	▲86	86	14	0	-	86
情報通信業	50	50	0	50	67	33	0	↑	▲67	67	50	50	0	↓	50	50	50	0	-	50
資金繰り	楽	普通	苦しい	▲19	楽	普通	苦しい	↓	▲25	▲20	1	74	24	↑	▲23	4	72	24	↑	▲20
農水産業	5	55	41	▲36	5	52	43	↓	▲38	▲45	0	60	40	↓	▲40	0	65	35	↑	▲35
建設業	0	88	13	▲13	5	80	15	↑	▲10	▲6	0	85	15	↓	▲15	0	90	10	↑	▲10
製造業	4	70	26	▲21	4	68	28	↓	▲23	▲21	2	74	23	↓	▲21	7	70	24	↑	▲17
卸売・小売業	23	69	8	▲15	0	85	15	↓	▲15	15	0	77	23	↓	▲23	0	77	23	-	▲23
運輸業	0	75	25	▲25	0	67	33	↓	▲33	▲43	0	89	11	↑	▲11	11	67	22	-	▲11
不動産業	17	83	0	▲17	0	83	17	↓	▲17	17	0	100	0	↑	0	0	100	0	-	0
宿泊・飲食業	0	45	55	▲55	0	50	50	↑	▲50	▲45	0	57	43	↑	▲43	0	57	43	-	▲43
情報通信業	14	71	14	0	14	71	14	-	0	0	14	71	14	-	0	14	71	14	-	0
雇用人員	過剰	適正	不足	▲46	過剰	適正	不足	↓	▲47	▲49	1	48	51	↓	▲50	4	42	54	↑	▲49
農水産業	5	48	48	▲43	0	71	29	↑	▲29	▲38	0	65	35	↓	▲35	0	65	35	-	▲35
建設業	0	31	69	▲69	0	30	70	↓	▲70	▲75	0	25	75	↓	▲75	0	20	80	↓	▲80
製造業	2	60	38	▲36	2	57	41	↓	▲39	▲46	2	54	43	↓	▲41	13	40	47	↑	▲33
卸売・小売業	0	62	38	▲38	0	54	46	↓	▲46	▲38	0	46	54	↓	▲54	0	38	62	↓	▲62
運輸業	0	38	63	▲63	11	11	78	↓	▲67	▲75	0	33	67	-	▲67	0	33	67	-	▲67
不動産業	0	83	17	▲17	0	50	50	↓	▲50	▲17	0	50	50	-	▲50	0	50	50	-	▲50
宿泊・飲食業	0	33	67	▲67	0	57	43	↑	▲43	▲50	0	57	43	-	▲43	0	50	50	↓	▲50
情報通信業	0	43	57	▲57	0	29	71	↓	▲71	▲57	0	29	71	-	▲71	0	43	57	↑	▲57
損益	好転	横ばい	悪化	▲27	好転	横ばい	悪化	↓	▲28	▲23	11	50	39	↑	▲28	7	60	34	↑	▲27
農水産業	18	45	36	▲18	5	32	64	↓	▲59	▲23	10	38	52	↑	▲43	0	65	35	↑	▲35